

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月11日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイルプラスホールディングス

**【英訳名】** WILLPLUS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成瀬 隆章

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	17,413,028	18,822,651	23,567,004
経常利益	(千円)	901,635	968,892	1,197,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	557,935	605,362	743,848
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	558,542	605,442	744,613
純資産額	(千円)	3,956,340	4,579,803	4,142,410
総資産額	(千円)	8,913,480	10,846,207	9,354,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	60.54	65.37	80.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	59.02	62.09	77.80
自己資本比率	(%)	44.4	42.2	44.3

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.48	21.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
チェッカーモーターズ(株)	ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー・ランドローバーディーラー及びサービス契約	平成30年3月22日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において引き続き改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国の景気下振れの懸念や、米国新政権の政策等の動向、欧州、中東、東アジアにおける地政学リスクの高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、各メーカーによるプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル等の環境性能に優れた車種や、自動ブレーキ技術、自動運転等の先進の安全技術の投入より、自動車の高度化・多様化といった国内消費者のニーズに合致し、外国メーカー車の新車登録台数は、233,585台（対前年同期比1.4%増加）と増加しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移）

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成29年9月に連結子会社のチェッカーモーターズ株式会社にて「アルファ ロメオ世田谷、フィアット/アバルト世田谷」、並びに帝欧オート株式会社にて「ボルボ・カー福岡南」をリニューアルオープン、平成30年1月に連結子会社のチェッカーモーターズ株式会社にて「アルファ ロメオ大田」を新規オープン、「ジープ久留米」をリニューアルオープンいたしました。

平成29年11月にはボルシェジャパン株式会社の正規ディーラー事業運営を目的に、ウイルプラスアインズ株式会社を設立いたしました。また、平成30年3月には連結子会社のチェッカーモーターズ株式会社が、ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社との間で「ジャガー・ランドローバー・ディーラー契約及びサービス契約」を締結いたしました。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、平成30年6月期第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は18,822百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は973百万円（前年同期比107.1%）、経常利益は968百万円（前年同期比107.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（前年同期比108.5%）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,491百万円増加し、10,846百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,176百万円増加し、7,066百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、またジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社とのディーラー契約締結に伴う商品仕入が発生したこと等により商品が400百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、3,779百万円となりました。これは主に、九州地区並びに東京地区における店舗改装等に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が379百万円増加した一方で、のれん償却により71百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、4,890百万円となりました。これは、買掛金が234百万円増加、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、1,376百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、437百万円増加し、4,579百万円となりました。これは新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ22百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益が605百万円あった一方で、配当金支払が134百万円、また業績連動型株式報酬制度（BBT）の導入に伴い、自己株式の取得が79百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,660,160	9,660,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,660,160	9,660,160		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	59,040	9,660,160	10,000	191,214	10,000	121,214

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,285,100	92,851	
単元未満株式	普通株式 1,320		
発行済株式総数	9,601,120		
総株主の議決権		92,851	

(注)「単元未満株式」には自己保有株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	314,700		314,700	3.27
計		314,700		314,700	3.27

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式71,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、みずほ信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,416,326	2,135,744
売掛金	121,586	127,733
商品	3,517,440	3,917,760
仕掛品	45,590	75,200
原材料及び貯蔵品	170,638	182,039
その他	621,006	633,022
貸倒引当金	3,148	5,278
流動資産合計	5,889,440	7,066,222
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,326,740	1,453,537
その他（純額）	1,232,018	1,484,944
有形固定資産合計	2,558,759	2,938,481
<b>無形固定資産</b>		
のれん	422,052	350,061
その他	61,200	70,056
無形固定資産合計	483,253	420,118
投資その他の資産	422,884	421,384
<b>固定資産合計</b>	3,464,897	3,779,985
<b>資産合計</b>	9,354,337	10,846,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,927,454	2,161,851
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	451,152	594,881
未払法人税等	266,012	136,444
賞与引当金	35,268	104,997
その他	1,119,764	1,192,156
流動負債合計	4,399,651	4,890,330
固定負債		
長期借入金	672,881	1,209,181
資産除去債務	110,163	138,616
その他	29,230	28,275
固定負債合計	812,274	1,376,072
負債合計	5,211,926	6,266,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,343	191,214
資本剰余金	1,101,881	1,124,752
利益剰余金	2,927,391	3,398,752
自己株式	55,145	134,936
株主資本合計	4,142,470	4,579,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	20
その他の包括利益累計額合計	59	20
純資産合計	4,142,410	4,579,803
負債純資産合計	9,354,337	10,846,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	17,413,028	18,822,651
売上原価	13,734,668	14,838,043
売上総利益	3,678,360	3,984,608
販売費及び一般管理費	2,769,023	3,011,043
営業利益	909,337	973,564
営業外収益		
受取利息	413	341
受取保険金	2,319	5,957
その他	1,193	1,196
営業外収益合計	3,927	7,495
営業外費用		
支払利息	10,312	11,391
その他	1,316	776
営業外費用合計	11,628	12,168
経常利益	901,635	968,892
特別損失		
固定資産除却損	14,908	8,726
特別損失合計	14,908	8,726
税金等調整前四半期純利益	886,727	960,165
法人税等	328,791	354,803
四半期純利益	557,935	605,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,935	605,362

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	557,935	605,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	80
その他の包括利益合計	606	80
四半期包括利益	558,542	605,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,542	605,442

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）及び当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下当社の取締役及び当社の子会社の取締役をあわせて「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）の導入に関する議案を平成29年9月28日開催の第10回定時株主総会に付議し決議されました。これに伴い、平成30年3月に信託を通じて当社株式を取得しております。

取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて、原則として取締役等の退任時に給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末79,790千円、71,200株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	298,726千円	388,222千円
のれんの償却額	71,154千円	71,990千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 臨時取締役会	普通株式	99,075	43.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	23,040	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額についてはこれらの株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 臨時取締役会	普通株式	87,568	19.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金
平成30年2月9日 臨時取締役会	普通株式	46,432	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。平成29年6月30日を基準日とする1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円54銭	65円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	557,935	605,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	557,935	605,362
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,544	9,261,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円02銭	62円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	236,394	489,041

- (注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2,522株であります。

2 【その他】

第11期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当について、平成30年2月9日開催の臨時取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,432千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ウイルプラスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田慶久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。